

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## 四電工

1939 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年7月10日(金)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 四国エリアを地盤とする総合設備工事会社、首都圏や関西圏にも展開	01
2. 2026年3月期は上方修正予想を上回る増益で着地	01
3. 2027年3月期は大型案件の進捗も寄与して営業・経常増益予想	01
4. 「中期経営指針2030」で施工力のさらなる拡大を推進、株主還元も強化	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
■ 事業概要	05
1. 事業概要	05
2. セグメント別の推移	07
3. 工事種類別・得意先別の推移 (単体ベース)	08
4. リスク要因と課題・対策	09
■ 業績動向	10
1. 2026年3月期連結業績の概要	10
2. セグメント別、工事種類別・得意先別の動向	11
3. 財務の状況	13
■ 今後の見通し	14
● 2027年3月期連結業績予想の概要	14
■ 成長戦略	15
1. 「中期経営指針2030」	15
2. 株主還元策	16
3. サステナビリティ経営	17
4. 弊社の視点	18

## ■ 要約

### 2027年3月期は大型案件の進捗も寄与して営業・経常増益予想

#### 1. 四国エリアを地盤とする総合設備工事会社、首都圏や関西圏にも展開

四電工<1939>は四国エリアを地盤とする総合設備工事会社である。オフィスビル・商業施設・物流施設・公共施設・工場等の建築設備工事（電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事）や、創業以来の基幹事業である四国エリアでの送配電会社向け送配電設備工事を主たる事業とし、設備工事全般を幅広く手掛けている。積極的な人材採用・育成やM&Aの活用によって施工力を高め、首都圏や関西圏への事業エリア拡大戦略を推進している。

#### 2. 2026年3月期は上方修正予想を上回る増益で着地

2026年3月期の連結業績は、売上高が前期比6.1%減の99,448百万円、営業利益が同9.3%増の8,822百万円、経常利益が同9.3%増の9,327百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同45.0%増の7,500百万円となった。受注高は同7.1%増加の106,590百万円で過去最高となった。売上高は前期に完工した複数の大型案件の反動で減収となったが、各利益は2026年1月に修正した会社予想（売上高を据え置き、各利益を上方修正）を上回り、増益で着地した。工事が順調に進捗したほか、工事原価の徹底管理により利益率が想定以上に向上した。売上総利益率は同1.3ポイント上昇して18.7%となった。この結果、営業利益率は同1.3ポイント上昇して8.9%となった。親会社株主に帰属する当期純利益については投資有価証券売却益の計上などで大幅増益となった。

#### 3. 2027年3月期は大型案件の進捗も寄与して営業・経常増益予想

2027年3月期の連結業績は、売上高が前期比8.6%増の108,000百万円、営業利益が同6.5%増の9,400百万円、経常利益が同6.1%増の9,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同12.0%減の6,600百万円を見込んでいる。繰越工事残高が高水準であることに加え、前期に新規着工した大型案件の進捗も寄与して増収、営業・経常増益予想としている。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した投資有価証券売却益が剥落するため減益を見込む。同社が継続的に推進している受注採算性の向上や工事原価管理強化の効果なども勘案すれば、前期と同様に上振れ余地があるものと弊社では考えている。

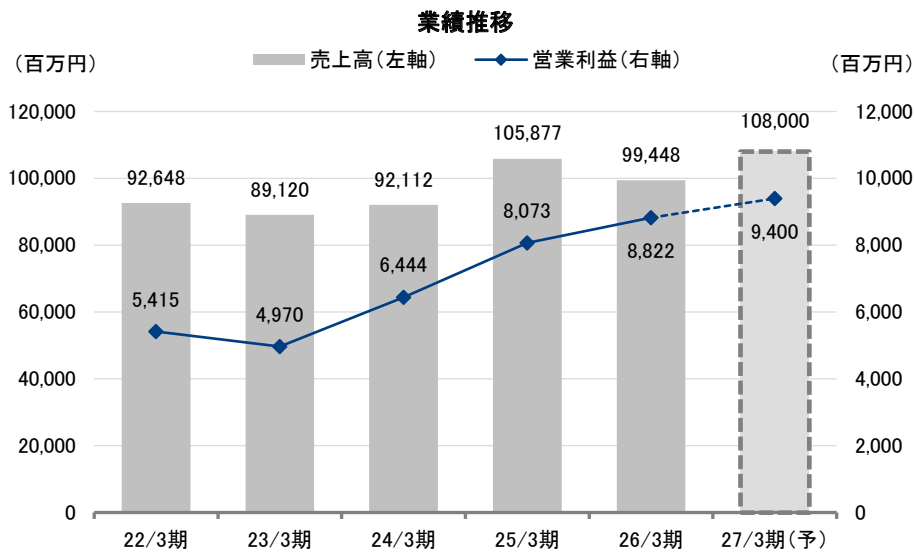
要約

#### 4. 「中期経営指針2030」で施工力のさらなる拡大を推進、株主還元も強化

同社は2021年7月に策定した「中期経営指針2025」の数値目標を、2025年3月期に1期前倒しで達成した。これは需要が高水準に推移し、受注採算性の改善が進展したことに加え、原価管理部門が資材調達を担当するなど原価管理の徹底に同社が継続的に取り組んできた成果と言える。2026年1月には「中期経営指針2030」（2027年3月期～2031年3月期）を策定し、数値目標として最終年度2031年3月期に売上高1,200億円、営業利益110億円、ROE10.0%を掲げた。重点テーマとしては、成長の持続に向けた施工力の確保や原価管理を強化するほか、技術者の最適配置により建設需要が旺盛な首都圏・関西圏での施工力と受注を拡大する。株主還元については、「中期経営指針2025」では「連結配当性向40%以上、一時的に減益となっても減配しない方針」を掲げていたが、「中期経営指針2030」では「連結配当性向60%程度及びDOE5.0%程度を目安」とする方針へ変更し、株主還元を一段と強化した。

#### Key Points

- ・ 四国エリアを地盤とする総合設備工事会社
- ・ 2026年3月期は上方修正予想を上回る増益で着地
- ・ 2027年3月期は大型案件の進捗も寄与して営業・経常増益予想
- ・ 「中期経営指針2030」で施工力のさらなる拡大を推進、株主還元も強化



## ■ 会社概要

### 四国エリアを地盤とする総合設備工事会社、首都圏や関西圏にも展開

#### 1. 会社概要

同社は四国エリアを地盤とする総合設備工事会社である。2023年5月の創業60周年を機に制定した新「経営理念」では、Purpose (存在意義) に「進化する総合設備企業として人と社会と未来をつなぎます」を、Mission&Value (使命・価値観) に「強靱なインフラを構築し、社会を持続的に支えます」「機能性豊かな設備環境を実現し、お客様の期待に応えます」「人を大切に、技術を磨き続けます」を、Mindset (社員心得) に「熱意、自律、協働、感謝」を掲げ、電気工事から空調・管工事まで一括して提供できる技術力や高品質の施工力・保守力をベースとして、首都圏や関西圏への事業エリア拡大戦略を推進している。

2026年3月期末の総資産は103,871百万円、純資産は71,199百万円、自己資本比率は68.4%、発行済株式数は48,766,410株(自己株式1,431,731株を含む)である。本社所在地は香川県高松市で、国内拠点として東京本部、大阪本部、徳島・高知・愛媛・香川の各支店、東北・京都・神戸・岡山・広島・沖縄等の各営業所を展開している。

グループは同社、子会社26社(うち連結子会社15社)及び関連会社8社の計34社で構成されている。連結子会社は設備工事業の(株)アクセル徳島、(株)アクセル松山、(株)高知クリエイト、(株)香川クリエイト、(株)キャデワサービス、有元温調(株)、アイ電気通信(株)、菱栄設備工業(株)、(株)関西設備、横山工業(株)、(株)ベルテック、リース事業の(株)ヨンコービジネス、太陽光発電事業の(株)ヨンコーソーラー、(株)仁尾太陽光発電、(株)桑野太陽光発電である。海外はベトナムにYondenko Vietnam Company Limited(非連結子会社)を展開している。なお同社は四国電力<9507>の持分法適用会社(持株比率31.69%)である。



会社概要

## 2. 沿革

1963年5月に徳島電気工事(株)、南海電気工事(株)、伊豫電気工事(株)及び香川電気工事(株)の4社が合併して南海電工(株)を高松市に設立、1965年12月に商号を四国電気工事(株)へ、1989年11月に商号を(株)四電工へ変更した。その後、営業拠点の新設やM&Aの活用によって事業規模や事業展開エリアを拡大し、2023年に設立60周年を迎えた。

株式関係では、1973年11月に大阪証券取引所市場(以下、大証)第2部に上場、1979年10月に大証第1部銘柄に指定(2004年3月に上場廃止)、1979年11月に東京証券取引所市場(以下、東証)第1部に上場、2022年4月の東証市場区分見直しによりプライム市場へ移行した。

### 沿革

年月	項目
1963年	徳島電気工事(株)、南海電気工事(株)、伊豫電気工事(株)及び香川電気工事(株)の4社合併により南海電工(株)を設立 徳島・高知・愛媛・香川の4支店及び大阪支社(現 大阪本部)を設置
1965年	広島営業所を設置 商号を四国電気工事(株)に変更 本店を高松市西浜新町に移転
1966年	東京支社(現 東京本部)を設置
1972年	株式額面変更のため坂出市所在の四国電気工事(株)と合併
1973年	岡山営業所を設置 大阪証券取引所市場(以下、大証)第2部に株式上場
1974年	建設業法による許可(建設大臣)を受ける
1979年	大証第1部銘柄に指定(2004年3月上場廃止) 東京証券取引所市場(以下、東証)第1部に株式上場
1989年	商号を(株)四電工に変更
1992年	文理営業所を設置
1994年	(株)高知クリエイトの株式取得(現 連結子会社)
1996年	(株)アクセル徳島を設立(現 連結子会社)
1997年	(株)ヨンコービジネスを設立(2006年に商号を(株)ヨンコーリースに変更) (株)キャデワサービスを設立(現 連結子会社) (株)アクセル松山を設立(現 連結子会社) (株)香川クリエイトを設立(現 連結子会社)
2006年	(株)ヨンコービジネスを設立(現 連結子会社、ヨンコーリースを分限会社として分社型新設分割により設立)
2012年	東北営業所を新設 (株)仁尾太陽光発電を設立(現 連結子会社)
2013年	(株)ヨンコーソーラーを設立(現 連結子会社)
2014年	(株)桑野太陽光発電を設立(現 連結子会社)
2015年	本社を高松市花ノ宮町に移転(現 本社所在地)
2018年	有元温調(株)の株式を取得(現 連結子会社) アイ電気通信(株)の株式を取得(現 連結子会社) 菱栄設備工業(株)の株式を取得(現 連結子会社) Yondenko Vietnam Company Limitedを設立(現 非連結子会社)
2019年	(株)関西設備の株式を取得(現 連結子会社)
2020年	(株)鈴木建築設計事務所の株式を取得(非連結子会社) 神戸営業所、京都営業所を設置
2021年	横山工業(株)の株式を取得(現 連結子会社) 沖縄事業所(2018年設置)を営業所に昇格 (株)ベルテックの株式を取得(現 連結子会社)
2022年	東証市場区分見直しによりプライム市場へ移行

出所：有価証券報告書、同社ホームページよりフィスコ作成

## 事業概要

### 設備工事業を主力にリース事業や太陽光発電事業も展開

#### 1. 事業概要

報告セグメントは設備工事業、リース事業、太陽光発電事業である。設備工事業は、オフィスビル・商業施設・物流施設・公共施設・工場等の建築設備工事（電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事）と、同社の創業以来の基幹事業である四国エリアでの送配電会社向け送配電設備工事を主たる事業とし、設備工事全般を幅広く手掛けている。施工における同社の主たる役割は現場監督であり、協力企業に施工業務を発注して現場の管理を行う。リース事業は工事用機械・車両・備品等のリースを行っている。太陽光発電事業は太陽光発電による電力の販売を行っている。また、その他事業としてCAD開発・販売事業、公共施設の設計・施設整備・運営管理を受託するPFI・指定管理者事業などを行っている。

#### 事業概要

事業内容	取引先 (エリア)	バリューチェーン	競争優位性
<b>建築設備工事業</b> 電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事 民間企業、官公庁、地方自治体など（四国、首都圏・関西圏ほか）	1 営業活動 → 2 見積・受注 → 3 調達・施工管理 → 4 メンテナンス・リノベーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備提案から設計・施工・メンテナンスまで一貫したサービス体制</li> <li>電気工事と空調・管工事の一括受注・施工による最適化能力</li> <li>電力の供給と需要の両面から脱炭素社会の実現に貢献できる事業内容</li> <li>様々な建物用途や施設規模に対応できる施工実績・ノウハウ</li> <li>営業・工事・原価管理の緊密連携による受注判断、適正利益の確保</li> <li>取引実績を通じたお客さまや協力企業との信頼・共存共栄関係</li> </ul>	
<b>送配電設備工事業</b> 送電工事、配電工事 送配電会社（四国）	1 受注 → 2 設計 → 3 施工 → 4 点検・保守	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力設備に特化した専門技能と四国全域をカバーする協力企業を含めた施工体制</li> <li>設計・施工から保守・点検・修繕まで一貫して行える事業体制</li> <li>豊富な経験と高度な知識・スキルを持った技術者・技能者</li> <li>長年にわたり形成されたお客さまや協力企業を含む取引先との信頼関係、共存共栄関係</li> <li>災害時に備えた迅速な電力供給の復旧体制</li> </ul>	
<b>付帯・関連事業</b> 太陽光発電事業、リース事業、CAD開発・販売事業、PPP事業など 送配電会社、民間企業、地方自治体など		<ul style="list-style-type: none"> <li>上記各事業により培った技術・信用力</li> </ul>	

出所：「中期経営指針2030」より掲載

## 事業概要

**(1) 電気・計装工事、空調・管工事**

オフィスビル・商業施設・物流施設・公共施設・工場など、あらゆる建築物の屋内電気配線などの電気・計装工事及び空調・管工事を行っている。施主からの直接受注のほか、ゼネコン各社からも受注しており、大規模な工場や病院の手術室など特別な施設のオーダーにも応え、多くの施工実績がある。

**(2) 情報通信工事・システム制御工事**

情報通信工事は、通信事業者の光ケーブル敷設や携帯電話基地局工事、自治体の防災無線工事や消防無線工事など、保守・運用サポートを含めて通信高度化等に対応したネットワークインフラ構築に貢献している。システム制御工事は、生産工場のライン効率化や物流倉庫のオートメーション化など、制御に関わる計装工事を行っている。自社でプログラミングを行っている強みを生かし、現場の状況に応じたシステムの構築と、運用開始後の速やかなアップデートにより省エネルギーや時短化を実現している。

**(3) 送配電設備工事**

送配電設備工事のうち送電・土木工事は、主に発電所から各地の変電所へ電気を送るための送電設備(送電線・鉄塔など)に関連する工事を行う。山中等での大規模な工事も多いため工期が長期間となる。配電工事は、変電所で変圧(降圧)した電気を企業や各家庭へ送るために必要な配電設備(電線・電柱等)に関連する工事を行う。送配電会社と締結した契約に基づいて、日々現場を移動しながら膨大な件数を施工する。施工については専属の協力企業と緊密な連携体制を構築している。

**(4) 太陽光発電事業**

太陽光発電事業は子会社のヨンコーソーラー等が太陽光発電による電力の販売を行っている。2024年12月には、四国化成ホールディングス<4099>の子会社である四国化成工業(株)、四国電力、ヨンコーソーラーの3社がカーボンニュートラル社会の実現に向けて、太陽光発電によるオフサイトコーポレートPPA(Power Purchase Agreement)を開始した。

**(5) リース事業**

リース事業は、子会社のヨンコービジネスが工事用機械、車両、備品等のリースを行い、同社とのリース取引もある。新規取引先の開拓等によって売上拡大を図る一方で、与信管理の徹底などコスト低減にも努めている。

**(6) その他事業**

CAD開発・販売事業は、同社独自の建築設備CAD「CADEWA(キャデワ)」シリーズや、建築設備業支援ソフト「CRAFT DX(クラフト ディーエックス)」シリーズの開発・販売を行っている。2026年1月には「CADEWA」シリーズの新バージョンとしてフル3次元建築設備CAD「CADEWA Smart V7」の販売を開始、同年2月には「CRAFT DX」シリーズの新バージョン「V4」の販売を開始した。

事業概要

## 設備工事業の利益率が上昇、 リース事業と太陽光発電事業等は安定した収益を計上

### 2. セグメント別の推移

セグメント別業績(セグメント間内部取引消去等調整前)の推移を見ると、設備工事業の2026年3月期の売上高は94,034百万円となった。前期との比較では、複数大型案件が前期に完工した反動で7.2%減少したものの、これを除くと2021年3月期の82,379百万円から拡大基調である。また設備工事業の営業利益は2021年3月期の3,899百万円から2026年3月期は7,311百万円へと増加し、営業利益率は4.7%から7.8%へと上昇した。これは需要の高水準推移等を背景とした受注単価の上昇や受注採算性の改善が進展していることに加え、資機材調達を含めた原価管理の徹底や施工の効率化など同社が継続的に推進している各種取り組み施策の成果である。

リース事業及び太陽光発電事業等は売上高がやや減少傾向だが、いずれも安定した収益を計上している。2021年3月期から2026年3月期まで、リース事業は収益認識基準変更の影響により売上高が3,692百万円から3,027百万円へと減少したが、営業利益が279百万円から272百万円へおおむね横ばいで推移し、営業利益率は9~10%前後で安定的に推移している。太陽光発電事業等は売上高が2,413百万円から2,259百万円へ、営業利益が997百万円から938百万円へとそれぞれ減少したが、営業利益率35%~42%の間で推移している。

### セグメント別の推移

(単位：百万円)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
連結売上高	89,629	92,648	89,120	92,112	105,877	99,448
設備工事業	82,379	86,591	83,971	86,913	101,341	94,034
リース事業	3,692	2,851	2,976	2,948	2,784	3,027
太陽光発電事業	2,413	2,312	2,287	2,145	2,110	2,259
その他	2,522	2,164	1,218	1,415	1,347	1,546
調整額	-1,378	-1,272	-1,333	-1,310	-1,706	-1,419
連結営業利益	5,089	5,415	4,970	6,444	8,073	8,822
設備工事業	3,899	4,162	3,798	5,179	6,852	7,311
リース事業	279	300	310	294	266	272
太陽光発電事業	997	933	857	769	800	938
その他	-60	20	6	205	209	303
調整額	-26	-1	-2	-4	-56	-3
連結営業利益率	5.7%	5.8%	5.6%	7.0%	7.6%	8.9%
設備工事業	4.7%	4.8%	4.5%	6.0%	6.8%	7.8%
リース事業	7.6%	10.5%	10.4%	10.0%	9.6%	9.0%
太陽光発電事業	41.3%	40.4%	37.5%	35.9%	37.9%	41.5%
その他	-	0.9%	0.5%	14.5%	15.5%	19.6%

注：連結営業利益率は各々の連結売上高に対する利益率

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 配電工事と電気・計装工事が主力、 四国電力グループ向けが安定収益源

### 3. 工事種類別・得意先別の推移 (単体ベース)

単体ベースの工事種類別・得意先別売上高及び構成比の推移を見ると、大型案件によって変動するものの、工事種類別売上高では配電工事と電気・計装工事が拡大基調である。配電工事は2021年3月期の30,429百万円から2026年3月期の36,753百万円へと増加した。電気・計装工事は2026年3月期に26,594百万円となり、大型案件の反動で前期から25.1%減少したものの、これを除くと2021年3月期の23,020百万円から拡大基調である。売上高構成比は配電工事が40%前後、電気・計装工事が30%前後で推移して主力事業となっている。

配電工事と電気・計装工事の拡大に伴い、得意先別では四国電力グループ(四国電力、四国電力送配電(株))と一般民間が拡大基調である。四国電力グループの売上高は2021年3月期の35,239百万円から2026年3月期には42,771百万円へ増加した。一般民間の2026年3月期の売上高は33,210百万円となり、大型案件の反動で前期から24.8%減少したものの、これを除くと2021年3月期の31,256百万円から拡大基調である。売上高構成比は四国電力グループが約5割、官公庁が約1割、一般民間が約4割で推移している。一般民間は期によって変動するが、四国電力グループが安定収益源となっている。また同社資料によると2026年3月期の単体ベースの地域別売上高は、四国ほか前期比34億円減の723億円、首都圏が同44億円減の80億円、関西圏が同22億円減の36億円だった。

## 事業概要

## 工事種類別・得意先別売上高 (単体ベース) の推移

(単位：百万円)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
<b>売上高</b>						
単体売上高合計	76,412	77,965	74,399	77,207	94,108	84,072
<b>工事種類別売上高</b>						
配電工事	30,429	30,160	31,735	32,846	35,369	36,753
送電・土木工事	4,423	6,464	5,111	6,083	5,091	5,255
電気・計装工事	23,020	24,521	23,937	23,309	35,528	26,594
空調・管工事	10,372	7,957	8,326	9,763	10,840	9,222
情報通信工事	5,613	6,725	4,152	3,779	5,870	4,614
兼業事業	2,552	2,136	1,136	1,424	1,407	1,632
<b>得意先別売上高</b>						
四国電力グループ	35,239	37,112	37,585	39,532	41,119	42,771
官公庁	9,915	7,851	6,374	7,718	8,828	8,090
一般民間	31,256	33,000	30,439	29,955	44,160	33,210
<b>売上高構成比</b>						
<b>工事種類別構成比</b>						
配電工事	39.8%	38.7%	42.6%	42.5%	37.6%	43.7%
送電・土木工事	5.8%	8.3%	6.9%	7.9%	5.4%	6.3%
電気・計装工事	30.1%	31.5%	32.2%	30.2%	37.8%	31.6%
空調・管工事	13.6%	10.2%	11.2%	12.7%	11.5%	11.0%
情報通信工事	7.4%	8.6%	5.6%	4.9%	6.2%	5.5%
兼業事業	3.3%	2.7%	1.5%	1.8%	1.5%	1.9%
<b>得意先別構成比</b>						
四国電力グループ	46.1%	47.6%	50.5%	51.2%	43.7%	50.9%
官公庁	13.0%	10.1%	8.6%	10.0%	9.4%	9.6%
一般民間	40.9%	42.3%	40.9%	38.8%	46.9%	39.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 人手不足がリスク要因だが、受注案件精査・選別で採算性向上

### 4. リスク要因と課題・対策

建設業界の一般的なリスク要因としては、景気等に伴う建設投資変動と受注競争激化、人件費や資機材価格の高騰による工事採算性の低下、人手不足による施工力の制約、計画変更等による工期遅れ、施工不具合に伴う賠償責任、環境規制や技術革新への対応遅れなどが挙げられる。

建設投資については、一般民間建築に関しては変動の可能性があるものの、大都市圏の再開発案件や地域の社会資本整備等により底堅く推移する見込みである。同社の場合は送配電設備工事が安定収益源となっているため、需要変動によって業績が悪化するリスクは小さいと弊社では考えている。人件費や資機材価格の高騰に関しては、業界全体として受注価格への転嫁が進展しているもようである。

四電工

2026年7月10日 (金)

1939 東証プライム市場

<https://www.yondenko.co.jp/ir/>

## 事業概要

人手不足による施工力の制約リスクに関しては、2024年度から適用開始された時間外労働の上限規制による影響が、同社だけでなく建設業界全体のリスク要因として意識される。一方で、昨今の旺盛な建設需要に対して施工力が追いつかない状況であるため、採算性を重視し案件を選別することで、工事の採算性向上につなげている。また、資機材調達を含めた原価管理の強化や施工効率の向上に加えて、積極的な人材採用・育成を進めており、M&Aも活用しながら施工力を高める方針である。

## 業績動向

### 2026年3月期は上方修正値を上回る増益で着地

#### 1. 2026年3月期連結業績の概要

2026年3月期の連結業績は、売上高が同6.1%減の99,448百万円、営業利益が同9.3%増の8,822百万円、経常利益が同9.3%増の9,327百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同45.0%増の7,500百万円となった。受注高は前期比7.1%増の106,590百万円で過去最高(単体ベースでも同6.5%増の93,364百万円と過去最高)となった。売上高は前期に完工した複数の大型案件の反動で減収となったが、各利益は2026年1月に修正した会社予想(売上高を据え置き、各利益を上方修正。売上高100,000百万円、営業利益8,000百万円、経常利益8,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円)を上回り、増益での着地となった。工事が順調に進捗したほか、工事原価の徹底管理により利益率が想定以上に向上した。親会社株主に帰属する当期純利益については、特別利益に投資有価証券売却益1,084百万円を計上したほか、前期に減損損失531百万円を計上したことの反動などにより大幅増益となった。

売上高の内訳は完成工事高が同6.9%減の93,860百万円、その他の事業が同11.1%増の5,588百万円となった。売上総利益は同1.1%増(完成工事総利益が同0.4%減、その他の事業総利益が同17.0%増)し、売上総利益率は同1.3ポイント上昇して18.7%(完成工事総利益率が同1.2ポイント上昇して17.8%、その他の事業総利益率が同1.7ポイント上昇して34.3%)となった。売上総利益は減収影響で微増にとどまったが、売上総利益率は工事原価の徹底管理により向上した。販管費は同5.3%減となったが、販管費比率は同0.1ポイント上昇して9.8%となった。この結果、営業利益率は同1.3ポイント上昇して8.9%、経常利益率は同1.3ポイント上昇して9.4%となった。

## 業績動向

## 2026年3月期連結業績の概要

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比		修正予想比			
	実績	構成比・利益率	期初予想	修正予想	実績	構成比・利益率	増減額	増減率	増減額	増減率
受注高	99,537	-	-	-	106,590	-	7,053	7.1%	-	-
売上高	105,877	-	100,000	100,000	99,448	-	-6,428	-6.1%	-552	-0.6%
売上総利益	18,383	17.4%	-	-	18,588	18.7%	205	1.1%	-	-
販管費	10,310	9.7%	-	-	9,765	9.8%	-545	-5.3%	-	-
営業利益	8,073	7.6%	7,000	8,000	8,822	8.9%	749	9.3%	822	10.3%
経常利益	8,536	8.1%	7,500	8,500	9,327	9.4%	791	9.3%	827	9.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,173	4.9%	5,000	6,000	7,500	7.5%	2,327	45.0%	1,500	25.0%
売上高の内訳										
完成工事高	100,847	95.2%	-	-	93,860	94.4%	-6,987	-6.9%	-	-
その他の事業	5,030	4.8%	-	-	5,588	5.6%	558	11.1%	-	-
売上総利益の内訳										
完成工事総利益	16,743	16.6%	-	-	16,668	17.8%	-75	-0.4%	-	-
その他の事業総利益	1,640	32.6%	-	-	1,919	34.3%	279	17.0%	-	-

注：期初予想は2025年4月30日付の公表値、修正予想は2026年1月30日付の修正値  
 出所：決算短信よりフィスコ作成

## 電気・計装工事が前期の大型案件の反動で減少したが配電工事は順調

### 2. セグメント別、工事種類別・得意先別の動向

セグメント別(セグメント間内部取引消去等調整前)では、設備工事業は売上高が前期比7.2%減の94,034百万円、営業利益が同6.7%増の7,311百万円、営業利益率が同1.0ポイント上昇して7.8%となった。売上高は、電気・計装工事や空調・管工事における前期の大型案件の反動が影響して減収となったが、利益面は工事原価の徹底管理により利益率が向上して増益となった。リース事業は売上高が同8.7%増の3,027百万円、営業利益が同2.3%増の272百万円、営業利益率が同0.6ポイント低下して9.0%となった。利益率は低下したが、おおむね順調に推移して増収増益となった。太陽光発電事業は売上高が同7.1%増の2,259百万円、営業利益が同17.3%増の938百万円、営業利益率が同3.6ポイント上昇して41.5%となった。増収増益と順調で、利益率も上昇した。その他は売上高が同14.8%増の1,546百万円、営業利益が同45.0%増の303百万円、営業利益率が同4.1ポイント上昇して19.6%となった。CADソフト販売などが順調だった。

## 業績動向

## 2026年3月期セグメント別の動向

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	構成比・利益率	実績	構成比・利益率	増減額	増減率
売上高	105,877	-	99,448	-	-6,428	-6.1%
設備工事業	101,341	95.7%	94,034	94.6%	-7,307	-7.2%
リース事業	2,784	2.6%	3,027	3.0%	243	8.7%
太陽光発電事業	2,110	2.0%	2,259	2.3%	149	7.1%
その他	1,347	1.3%	1,546	1.6%	199	14.8%
調整額	-1,706	-	-1,419	-	-	-
営業利益	8,073	7.6%	8,822	8.9%	749	9.3%
設備工事業	6,852	6.8%	7,311	7.8%	459	6.7%
リース事業	266	9.6%	272	9.0%	6	2.3%
太陽光発電事業	800	37.9%	938	41.5%	138	17.3%
その他	209	15.5%	303	19.6%	94	45.0%
調整額	-56	-	-3	-	-	-

注：売上高の構成比は調整前合計に対する比率

出所：決算短信よりフィスコ作成

単体ベースの売上高は同10.7%減の84,072百万円で、工事種類別では配電工事が同3.9%増の36,753百万円、送電・土木工事が同3.2%増の5,255百万円、電気・計装工事が同25.1%減の26,594百万円、空調・管工事が同14.9%減の9,222百万円、情報通信工事が同21.4%減の4,614百万円、兼業事業が同15.9%増の1,632百万円となった。得意先別では四国電力グループが同4.0%増の42,771百万円、官公庁が同8.4%減の8,090百万円、一般民間が同24.8%減の33,210百万円となった。前期の大型案件の反動で一般民間向けの電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事が減少したが、四国電力グループ向けの配電工事や送電・土木工事は順調だった。なお2026年3月期末時点の単体ベースの繰越工事残高は前期末比19.5%増の56,992百万円で高水準を維持している。

## 2026年3月期工事種類別・得意先別売上高(単体ベース)の動向

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
単体売上高合計	94,108	-	84,072	-	-10,035	-10.7%
工事種類別売上高						
配電工事	35,369	37.6%	36,753	43.7%	1,383	3.9%
送電・土木工事	5,091	5.4%	5,255	6.3%	163	3.2%
電気・計装工事	35,528	37.8%	26,594	31.6%	-8,933	-25.1%
空調・管工事	10,840	11.5%	9,222	11.0%	-1,618	-14.9%
情報通信工事	5,870	6.2%	4,614	5.5%	-1,255	-21.4%
兼業事業	1,407	1.5%	1,632	1.9%	224	15.9%
得意先別売上高						
四国電力グループ	41,119	43.7%	42,771	50.9%	1,651	4.0%
官公庁	8,828	9.4%	8,090	9.6%	-737	-8.4%
一般民間	44,160	46.9%	33,210	39.5%	-10,950	-24.8%

注：構成比は単体売上高合計に対する比率

出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 業績動向

なお2026年3月期の施工事例としては、第一生命京橋キノテラス(東京都、オフィスビル、電気・計装工事)、パティーナ大阪(大阪府、ホテル、電気・計装工事)、ワンルーフレジデンス中野南台(東京都、マンション、空調・管工事)、こころの医療センター五色台(香川県、病院、電気・計装工事及び空調・管工事)、ミロク日章工場(高知県、工場、空調・管工事)、坂出バイオマス発電所(香川県、再エネ発電所、電気・計装工事及び空調・管工事)、吉野川市環境センター(徳島県、ごみ処理施設、電気・計装工事)、西条市立東部学校給食センター(愛媛県、給食センター、電気・計装工事及び空調・管工事)、医療法人高田会 高知記念病院(高知県、病院、電気・計装工事)、三豊市立豊中小学校(香川県、学校、空調・管工事)、福岡ソノリク福島物流センター(福島県、物流センター、電気・計装工事)、関西東部地区フリーフロー用無線設備(滋賀県・京都府・大阪府、交通情報システム、情報通信工事)、四国管内フリーフロー用無線設備(四国全域、交通情報システム、情報通信工事)、松山自動車道CCTV設備(愛媛県、交通情報システム、情報通信工事)、立田線一部増強(高知県、送電設備の鉄塔建替・JV、送電・土木工事)、蔵本藍場線他ケーブル(徳島県、送電設備の地中送電線張替、送電・土木工事)などがある。

## 自己資本比率上昇、財務の健全性は良好

### 3. 財務の状況

財務面で見ると2026年3月期末の資産合計は前期末比4,241百万円増加して103,871百万円となった。主に関係会社預け金が2,500百万円、電子記録債権が917百万円、繰延税金資産が534百万円、それぞれ減少した一方で、現金預金が3,809百万円、受取手形・完成工事未収入金等が646百万円、未成工事支出金が799百万円、投資有価証券が877百万円、退職給付に係る資産が880百万円、それぞれ増加した。負債合計は同2,067百万円減少して32,672百万円となった。主に未払法人税等が409百万円、未成工事受入金が451百万円、それぞれ増加した一方で、支払手形・工事未払金等が1,246百万円減少した。また有利子負債残高(長短借入金、社債の合計)が571百万円減少して7,891百万円となった。純資産合計は同6,308百万円増加して71,199百万円となった。主に利益剰余金が4,331百万円、その他有価証券評価差額金が1,870百万円、それぞれ増加した。この結果、自己資本比率は同3.3ポイント上昇して68.4%となった。

特に大きな変動項目はなく、利益剰余金の積み上げによって自己資本比率が上昇基調にある。キャッシュ・フローの状況にも特に懸念される点が見当たらないことを勘案すれば、同社の財務の健全性は良好と弊社では考えている。

業績動向

貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書 (簡易版)

(単位：百万円)

	22/3期末	23/3期末	24/3期末	25/3期末	26/3期末	前期末比
資産合計	96,517	97,069	103,205	99,630	103,871	4,241
流動資産	50,343	53,644	58,195	55,270	58,398	3,128
固定資産	46,173	43,425	45,009	44,359	45,473	1,114
負債合計	42,341	41,160	41,408	34,739	32,672	-2,067
流動負債	29,400	29,506	31,430	26,191	24,674	-1,517
固定負債	12,941	11,654	9,978	8,548	7,997	-551
純資産合計	54,175	55,908	61,796	64,890	71,199	6,308
株主資本	53,691	55,927	58,784	61,337	65,740	4,403
自己資本比率	56.1%	57.5%	59.8%	65.1%	68.4%	3.3pp

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,918	3,809	6,037	-536	4,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,586	148	-598	-1,180	947
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,554	-3,134	-3,106	-4,280	-3,688
現金及び現金同等物の期末残高	19,095	19,917	22,306	16,308	17,575

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 今後の見通し

### 2027年3月期は大型案件の進捗も寄与して営業・経常増益予想

#### ● 2027年3月期連結業績予想の概要

2027年3月期の連結業績は、売上高が前期比8.6%増の108,000百万円、営業利益が同6.5%増の9,400百万円、経常利益が同6.1%増の9,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同12.0%減の6,600百万円を見込んでいる。繰越工事残高が高水準であることに加え、前期に新規着工した大型案件が進捗することも寄与して増収、営業・経常増益予想としている。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に計上した投資有価証券売却益が剥落するため減益を見込む。同社が継続的に推進している受注採算性の向上や工事原価管理強化の効果なども勘案すれば、前期と同様に上振れ余地があるものと弊社では考えている。

#### 2027年3月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	26/3期		27/3期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	99,448	-	108,000	-	8,552	8.6%
営業利益	8,822	8.9%	9,400	8.7%	578	6.5%
経常利益	9,327	9.4%	9,900	9.2%	573	6.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,500	7.5%	6,600	6.1%	-900	-12.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 成長戦略

### 「中期経営指針2030」を策定、施工能力拡大を推進

#### 1. 「中期経営指針2030」

同社は2021年7月に策定した「中期経営指針2025」(2022年3月期～2026年3月期)の数値目標として、最終年度2026年3月期に売上高1,000億円、営業利益60億円、ROE8.0%を掲げた。そして2025年3月期の実績が売上高105,877百万円、営業利益8,073百万円、ROE8.2%となり、目標の全項目を1期前倒して達成した。また2026年3月期の実績は売上高99,448百万円、営業利益8,822百万円、ROE11.0%となった。売上高は前期の大型案件の反動で減少したものの、営業利益は引き続き拡大し、ROEは特別利益計上も寄与して11.0%まで上昇した。これは、建設需要が高水準に推移して受注採算性の改善が進展したことに加え、原価管理部門が資材調達も担当し原価管理を徹底するなど、同社の継続的な取り組みの成果と言える。

そして2026年1月に「中期経営指針2030」(2027年3月期～2031年3月期)を策定した。数値目標として最終年度2031年3月期の売上高目標を1,200億円(内訳は、建築設備工事・他が首都圏・関西圏で370億円、四国・近畿圏で360億円及び送配電設備工事(四国・近隣圏)が470億円)、営業利益は110億円、ROEは10.0%とした。キャッシュアロケーションは、対象5年間で創出するキャッシュ・フロー550億円に対して、人材確保・育成等の人的資本投資に200億円、事業投資等(M&A投資、ESG・DX投資、維持更新投資)に150億円、株主還元に200億円としている。

2030年に向けて取り組むべき7つの重点テーマとして、成長の持続に向けた中長期的な施工力の確保(計画的な人材の確保、DX・AI活用を含めた省力化や生産性・収益性向上など)、大都市圏での施工力の拡大(建設需要が旺盛な首都圏・関西圏の受注拡大に向けた施工力拡大など)、電力需要の増加に伴う送配電設備増強への対応(四国域内の電力設備更新・増強需要に対応した施工力拡充、新技術・新工法による省力化など)、資機材価格・外注費上昇や調達困難化等のリスク軽減(受注時前提条件の確認、価格交渉の徹底、原価管理・調達戦略の強化、直営施工力の確保など)、設備工事を通じた脱炭素社会実現への貢献(再エネ・省エネ設備建設需要の取り込み、再エネ関連投資による発電事業の展開など)、DX・AIの活用による付加価値創出・生産性向上(収益力強化や作業効率改善等に資するAI技術の活用、DX投資など)、ESG経営の実践(持続可能性を前提とした経営判断・ガバナンス実践など)を掲げた。

また基本方針として、人的資本強化への持続的な取り組みを基本に据え、四国エリアでの安定的な収益を確保しつつ、成長エンジンとして首都圏・関西圏での建築設備工事の収益を大幅に拡充することで、事業の成長と企業価値の向上を目指す。建築設備工事では、首都圏・関西圏での収益基盤拡大を目指し、現地採用や協力企業の確保を含めた施工力の拡大、中長期的な収益性強化に資する受注ポートフォリオの確立、空調・管工事分野の受注・施工体制の確立、情報通信工事の新規受注先開拓などを推進する。四国内においては、一定レベルの売上・利益規模を中長期的に確保するため元請受注の確保・拡大、施工収益性に優れた案件への注力、空調・管工事分野の受注・施工実績の積み上げなどを推進し、事業深化を図る。また、送配電設備工事では、送配電設備更新投資の漸増傾向を見据えた計画的な技術者採用や効果的な育成などによって施工体制の拡充・収益力強化を図る。

成長戦略

施工力拡大に向けた人的資本投資として、長期的な在籍人員見通しや年齢構成の推移を踏まえた計画的採用、技術者の早期育成・技術レベル底上げに向けた教育施策・OJTの充実、生産性向上に資する技術者最適配置の実現、就業環境の改善や経営成果の還元・再投資を通じた従業員エンゲージメントの向上を推進する。なお人的資本投資の主要KPI及び2031年3月期目標としては、総従業員数2,450人(2025年3月期実績2,158人)、1級施工管理技士有資格者数750人(同696人)、経營業務管理責任者有資格者数65人(同61人)、従業員1人当たり営業利益3,700千円(同3,145千円)、平均時間外労働時間数18時間/月(同21.9時間/月)、平均有給休暇取得日数15日(同13.4日)、女性従業員数・比率250人・10%(同193人・8.9%)、中途採用者数・比率10人・8.9%(同7人・5.8%)、女性管理職比率3.6%(同3.4%)、男性育休取得率85%(育児目的休暇を含めると100%)(同34.5%、同89.7%)を掲げている。なお首都圏・関西圏での施工力確保に向けて、人材の地域間異動を活性化するため人事制度を見直した。また2028年初旬を目途に老朽化した社員研修所の移転・新築を予定している。

## 株主還元を強化、連結配当性向60%程度及びDOE5.0%程度

### 2. 株主還元策

同社は、「中期経営指針2025」の株主還元の基本方針として「連結配当性向40%以上、一時的に減益となっても減配しない方針」を掲げていた。しかし、「中期経営指針2030」期間は利益成長に伴う資本の蓄積が予想されるため、さらなる資本効率の向上が必要になる。そこで純資産の積み増しを抑制して資本構成の適正化を図るため株主還元方針を見直すこととし、「連結配当性向60%程度及びDOE5.0%程度を目安」とする方針に変更した。なお、株主還元にあたっては、株式流動性を極力低下させないことを念頭に、配当を中心とし、自己株式取得については、今後の検討課題とする。2026年3月期の配当は、前期の配当金65.00円(2024年10月1日付の株式3分割後の基準で換算)に対して12.00円増配の77.00円(中間期末32.00円、期末45.00円)とした。配当性向は48.6%である。そして2027年3月期の配当は、新たな基本方針に基づいて前期比7.00円増配の84.00円(中間期末42.00円、期末42.00円)、配当性向は60.2%を予想している。株主還元を一段と強化した形である。

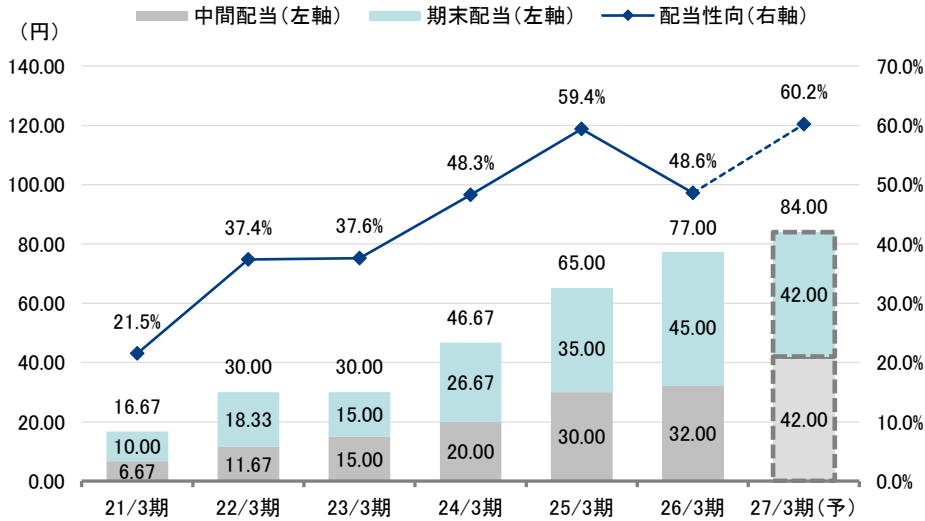
#### 株主還元方針

「中期経営指針2025」	→	「中期経営指針2030」
連結配当性向：40%以上		連結配当性向：60%程度
一時的に減益になっても減配しない		DOE：5.0%程度

出所：「中期経営指針2030」よりフィスコ作成

## 成長戦略

## 1株当たり配当金及び配当性向の推移(分割後換算)



注：2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施し、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しているため、1株当たり配当金は現在の株式数に換算した金額を記載

出所：決算短信よりフィスコ作成

## サステナビリティ経営を推進

### 3. サステナビリティ経営

同社はサステナビリティ経営の推進にも取り組んでいる。2021年12月に「四電工グループサステナビリティ方針」を策定し、2023年1月には気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同するとともに、TCFDコンソーシアムに加入した。同年12月には「四電工グループ人権方針」を策定した。事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権尊重に取り組み、社会の持続的発展に貢献する。

同社の取り組み事例を見ると、2024年10月に高知県が発行するグリーンボンド(高知県令和6年度第1回公募公債)に投資した。同年12月には同社グループ初のオフサイトPPA事業となる二ツ池下池太陽光発電所(香川県三木町)が電力供給を開始した。2026年3月には3年連続となる「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」の認定を受けた。また、四国各県が行っている若者の就学支援及び県内就職の促進・雇用創出を目的とする制度の趣旨に賛同して2021年度から継続的に資金拠出を行っている。

また人的資本経営の一環として、2023年より従業員エンゲージメント調査を実施しているほか、職場の心理的安全性の向上を図ることを目的とするワーク型研修「部下との関わり方改革研修」などを行っている。また、同社農園で栽培したトマトのNPO法人への寄贈なども実施している。

## 新たな成長ステージに向かう

### 4. 弊社の視点

同社は電気工事から空調・管工事まで一括して提供できる技術力や高品質の施工力を強みとしており、建築設備工事の受注拡大に向けた運転資金を送配電設備工事から得られるキャッシュ・フローによって安定的に確保できる強みも備えている。2026年3月期の業績は、売上高が大型案件の反動で減収となったものの、受注採算改善や原価管理強化などの効果で減収影響を吸収し、営業利益は増益を達成した。そして利益率の向上を実現した。売上高が伸び悩む状況でも安定した利益を出せることを示した形であり、同社の継続的な取り組みの成果を弊社では評価している。さらに「中期経営指針2030」において、株主還元を一段と強化する方針を打ち出したことも評価したい。今後は一段の利益率向上に加え、首都圏・関西圏エリアへの展開が課題となるが、同社は「中期経営指針2030」において、計画的な人材採用・育成に加え、技術者の最適配置を推進する方針を打ち出している。こうした取り組みによって新たな成長ステージに向かうことが期待されるため、引き続き重点施策の進展状況に注目したい。

#### 重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp